



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 34,956 | △5.6 | 507 | △34.1 | 374 | △33.4 | 14 | — |
| 23年3月期第3四半期 | 37,018 | 14.2 | 770 | 365.2 | 561 | 747.7 | △279 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △183百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △105百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 0.39 | — |
| 23年3月期第3四半期 | △7.41 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 26,900 | 3,309 | 12.3 |
| 23年3月期 | 24,536 | 3,493 | 14.2 |

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,309百万円 23年3月期 3,493百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,500 | 0.2 | 900 | 8.0 | 700 | 38.1 | 250 | — | 6.63 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期3Q | 39,600,000 株 | 23年3月期 | 39,600,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期3Q | 1,915,639 株 | 23年3月期 | 1,914,389 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 24年3月期3Q | 37,684,994 株 | 23年3月期3Q | 37,687,158 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 5 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) セグメント情報 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、欧州債務問題の波及リスクなどの懸念材料がある中で景気が緩やかに回復している一方、欧州では、債務問題と金融不安への懸念が強まって景気後退局面が鮮明になり、また中国では、個人消費と固定資産投資が牽引役となって景気拡大を持続しているものの、金融引き締め政策によって、拡大テンポは鈍化しているという状況でありました。

一方、わが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直し、緩やかな回復が続いているものの、欧州をはじめとする海外経済の減速や円高の影響により、景気回復のペースが鈍化してきたという状況でありました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加したものの、物資関連および電子関連が減少して、全体では前年同期比5.6%減の34,956百万円となりました。

利益面では、繊維関連は採算面が改善しましたが、食品関連は原料コストが上昇し、また電子関連は市況悪化などが響いて、営業利益は前年同期比34.1%減の507百万円、経常利益は前年同期比33.4%減の374百万円となりました。また、投資有価証券評価損78百万円を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増加もあり、四半期純利益は14百万円(前年同期は279百万円の損失)となりました。

なお、セグメント別の業況は以下の通りであります。

繊維関連

繊維業界は、東日本大震災の影響による消費低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料高には一服感があるものの、人件費上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面では改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッションが流行する中で雑誌掲載や神戸コレクションへの出展など積極的な広告・宣伝を行い、また積極的な店舗展開の効果もあって、取扱いが伸張し、採算面でも改善しました。

レッグウェア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことに加え、品質管理体制を強化することで顧客の信頼を獲得し、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、東日本大震災の影響により苦戦していた自動車関連資材用途も徐々に回復に向かい、また主力の婦人向けニット生地が取扱いが伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は11,557百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は256百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また、調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取組みに着手しました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、営業活動の強化によって、また冷凍調理品につきましても新商品の投入などによって、いずれも取扱いが伸張しました。

水産分野では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要が続き、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが伸び悩んだものの、落花生は天候不順により価格が上昇する中で堅調に推移しました。

生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能の強化と生産性の向上によって、事業を軌道に乗せるべく取組みを進めております。

その結果、食品関連の売上高は16,469百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1,018百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

物資関連

建設業界は、東日本大震災の復旧・復興需要が増加しており、また、マンション・住宅関係も回復基調を維持しております。一方、建設機械等の輸出環境は、円高や中国における金融引き締めによる影響などから、需要の減少が依然として続く状況となりました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、東日本では仮設住宅向けが増加した一方で、西日本では資材不足による工事停滞の影響を受け、取扱いは微増となりました。

電気製品・生活雑貨分野は、震災後の買い控えによる個人消費の落ち込みが続き、小物家電製品、生活雑貨とも取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、全般的に厳しい環境となりましたが、ベアリング等のハードウェア関係や鋳物等の資材関係は堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱いがありましたが、当期間においては大型案件の取扱いがなく、大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は 2,881 百万円（前年同期比 51.7%減）、セグメント利益は 36 百万円（前年同期比 59.5%減）となりました。

電子関連

電子関連業界では、高機能携帯電話や省エネ性能を高めた製品が好調に推移する一方で、東日本大震災後の需要停滞や節電要請による減産に加え、欧州の金融不安を発端とする世界的な景気後退や円高によって、民生・産業機器向けともに急激に需要が落ち込み、またタイの大洪水によるサプライチェーンの寸断など、国内外の幅広い分野で生産調整や減産が広がり、厳しい環境となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、世界的な景気減速に加え、供給過多にある薄型テレビ、パソコン、ゲーム機などのデジタル機器向けが、メーカー各社の生産縮小や事業撤退により、取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、自動車業界において震災後の減産に加え、タイの大洪水の影響も相俟って、車載空調センサの取扱いは減少しました。一方、施設空調用センサおよび屋外大気環境計測用センサは取扱いが伸張し、加湿器や空気清浄機などの民生用途の各種センサも、僅かながら取扱いが伸張しました。

電子機器の製造受託分野では、震災復旧関連の電子回路製造受託の取扱いは伸張しましたが、採算面では厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は 4,047 百万円（前年同期比 10.6%減）、セグメント利益は 202 百万円（前年同期比 48.5%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は 26,900 百万円であり、前連結会計年度末に比べて 2,364 百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金 1,020 百万円の増加や、商品及び製品 1,266 百万円の増加などにより、流動資産が 2,816 百万円増加したことによります。

一方、負債は 23,590 百万円であり、前連結会計年度末に比べて 2,547 百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が 397 百万円減少した一方で短期借入金が 2,813 百万円増加したことなどにより、流動負債が 3,042 百万円増加したことによります。

また、純資産は 3,309 百万円であり、前連結会計年度末に比べて 183 百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が 198 百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月20日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成24年3月期の期末決算の時価により、特別損失に計上した投資有価証券評価損の額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,401 | 1,550 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,359 | 7,380 |
| 商品及び製品 | 6,214 | 7,480 |
| 仕掛品 | 174 | 198 |
| 原材料及び貯蔵品 | 330 | 306 |
| その他 | 1,087 | 1,461 |
| 貸倒引当金 | △12 | △7 |
| 流動資産合計 | 15,554 | 18,371 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 3,191 | 3,136 |
| その他(純額) | 1,546 | 1,654 |
| 有形固定資産合計 | 4,737 | 4,790 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 358 | 277 |
| その他 | 130 | 129 |
| 無形固定資産合計 | 488 | 407 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,504 | 2,237 |
| その他 | 1,311 | 1,142 |
| 貸倒引当金 | △82 | △65 |
| 投資その他の資産合計 | 3,733 | 3,314 |
| 固定資産合計 | 8,960 | 8,511 |
| 繰延資産 | 21 | 18 |
| 資産合計 | 24,536 | 26,900 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,436 | 3,039 |
| 短期借入金 | 7,304 | 10,118 |
| 未払法人税等 | 50 | 30 |
| 賞与引当金 | 264 | 180 |
| その他 | 2,338 | 3,069 |
| 流動負債合計 | 13,395 | 16,437 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,145 | 930 |
| 長期借入金 | 5,418 | 5,187 |
| 退職給付引当金 | 581 | 501 |
| 役員退職慰労引当金 | 18 | 23 |
| その他 | 485 | 510 |
| 固定負債合計 | 7,648 | 7,153 |
| 負債合計 | 21,043 | 23,590 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,980 | 1,980 |
| 資本剰余金 | 1,049 | 1,049 |
| 利益剰余金 | 1,010 | 1,025 |
| 自己株式 | △398 | △398 |
| 株主資本合計 | 3,641 | 3,655 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | △27 |
| 繰延ヘッジ損益 | 23 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △264 | △318 |
| その他の包括利益累計額合計 | △147 | △345 |
| 純資産合計 | 3,493 | 3,309 |
| 負債純資産合計 | 24,536 | 26,900 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 37,018 | 34,956 |
| 売上原価 | 29,354 | 27,374 |
| 売上総利益 | 7,664 | 7,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,893 | 7,073 |
| 営業利益 | 770 | 507 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 58 | 62 |
| 為替差益 | — | 63 |
| その他 | 43 | 63 |
| 営業外収益合計 | 101 | 188 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 219 | 227 |
| その他 | 91 | 94 |
| 営業外費用合計 | 310 | 321 |
| 経常利益 | 561 | 374 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 13 |
| 特別利益合計 | — | 13 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 533 | 78 |
| 固定資産廃棄損 | 39 | — |
| 事業撤退損 | 34 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 22 | — |
| 特別損失合計 | 629 | 78 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △67 | 309 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 | 28 |
| 法人税等調整額 | 175 | 266 |
| 法人税等合計 | 211 | 294 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △279 | 14 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △279 | 14 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △279 | 14 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 285 | △120 |
| 繰延ヘッジ損益 | △96 | △23 |
| 為替換算調整勘定 | △16 | △54 |
| その他の包括利益合計 | 173 | △198 |
| 四半期包括利益 | △105 | △183 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △105 | △183 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | 繊維 関連 | 食品 関連 | 物資 関連 | 電子 関連 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,528 | 14,995 | 5,964 | 4,529 | 37,018 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8 | — | 203 | 101 | 313 |
| 計 | 11,537 | 14,995 | 6,168 | 4,631 | 37,332 |
| セグメント利益 | 137 | 1,153 | 89 | 392 | 1,773 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 1,773 |
| セグメント間取引消去 | △2 |
| 全社費用（注） | △1,208 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 561 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | 繊維 関連 | 食品 関連 | 物資 関連 | 電子 関連 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,557 | 16,469 | 2,881 | 4,047 | 34,956 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5 | — | 102 | 79 | 187 |
| 計 | 11,562 | 16,469 | 2,983 | 4,127 | 35,143 |
| セグメント利益 | 256 | 1,018 | 36 | 202 | 1,514 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 1,514 |
| セグメント間取引消去 | 22 |
| 全社費用（注） | △1,162 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 374 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。